



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 チエル株式会社  
 コード番号 3933 URL <https://www.chieru.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川居 睦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 若松 洋雄

TEL 03 6712 9721

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	212	1.2	207		167		110	
30年3月期第1四半期	215		129		57		14	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 110百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 14百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	28.63	
30年3月期第1四半期	3.87	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,233	1,358	60.8
30年3月期	2,442	1,515	62.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,358百万円 30年3月期 1,515百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,021	5.5	50	5.8	108	10.0	83	18.5	21.46
通期	2,200	9.7	220	9.4	265	4.5	190	3.3	49.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	3,879,600 株	30年3月期	3,879,600 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	45,247 株	30年3月期	12,247 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	3,851,034 株	30年3月期1Q	3,818,993 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果等を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

現在の学校教育を取り巻く環境の変化としては、2020年度より実施される新たな「学習指導要領」の公表及び教育政策「第3期教育振興基本計画」（計画期間2018～2022年度）の公表が挙げられます。これらに基づき、情報活用能力の育成、授業の改善及び教職員の業務改善を実現するためのICT環境の整備が進行しております。

このような市場動向のもと、高校・大学市場では、教材提供クラウドサービス分野及び運用管理システム分野が前年同期比で増加しました。小学校・中学校市場では、無害化製品が寄与しました。これにより、高校・大学市場と小学校・中学校市場の受注構成比は72%：28%となりました。また、学校教育以外の市場においても、無害化製品の受注が貢献し、前年同期比増となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は212,786千円（前年同期比2,651千円減）となりました。売上原価は、製品開発の推進により、前年同期より38,019千円増加の170,773千円となりました。当社と同様の季節的変動性を有する連結子会社2社（株式会社VERSION2、株式会社コラボレーションシステム）の損失が加わったことで、営業損失は207,048千円（前年同期は営業損失129,768千円）となりました。なお、当該連結子会社2社の業績は前年同期の四半期連結損益計算書に含まれておりません。持分法による投資利益が前年同期より29,798千円減少したことから、経常損失は167,220千円（前年同期は経常損失57,540千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は110,257千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失14,790千円）となりました。

なお、当社の業績の特性として、第2四半期及び第4四半期において、売上高及び営業利益が偏重する傾向があります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、2,233,967千円（前連結会計年度末は2,442,192千円）となり、208,224千円減少しました。これは主に売掛金の減少293,488千円によるものです。

負債の額は、875,854千円（前連結会計年度末は926,301千円）となり、50,447千円減少しました。これは主に、前受金の増加67,201千円の方で、買掛金の減少60,495千円及び未払法人税等の減少28,991千円によるものです。

純資産の額は、1,358,112千円となり（前連結会計年度末は1,515,890千円）となり、157,777千円減少しました。これは主に利益剰余金の減少110,257千円及び自己株式の増加47,520千円によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月15日付「平成30年3月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	607,264	569,947
売掛金	653,425	359,937
有価証券	270	270
商品	38,570	46,881
貯蔵品	2,518	2,640
その他	164,588	172,783
流動資産合計	1,466,637	1,152,460
固定資産		
有形固定資産	20,373	20,458
無形固定資産		
ソフトウェア	267,450	353,626
のれん	164,737	160,201
その他	152,778	74,531
無形固定資産合計	584,966	588,360
投資その他の資産		
関係会社株式	236,544	278,106
その他	133,670	194,581
投資その他の資産合計	370,215	472,688
固定資産合計	975,554	1,081,506
資産合計	2,442,192	2,233,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	117,202	56,707
短期借入金	12,400	52,400
未払法人税等	29,990	998
前受金	480,723	547,924
賞与引当金	34,468	18,960
役員賞与引当金	2,292	—
その他	97,918	92,084
流動負債合計	774,995	769,075
固定負債		
長期借入金	81,064	41,073
退職給付に係る負債	24,873	25,405
役員退職慰労引当金	40,300	40,300
その他	5,068	—
固定負債合計	151,305	106,778
負債合計	926,301	875,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,785	329,785
資本剰余金	119,099	119,099
利益剰余金	1,087,077	976,819
自己株式	△20,071	△67,591
株主資本合計	1,515,890	1,358,112
純資産合計	1,515,890	1,358,112
負債純資産合計	2,442,192	2,233,967

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	215,438	212,786
売上原価	132,754	170,773
売上総利益	82,684	42,013
販売費及び一般管理費	212,453	249,061
営業損失(△)	△129,768	△207,048
営業外収益		
受取利息	369	0
受取配当金	70	50
持分法による投資利益	71,359	41,561
その他	428	4
営業外収益合計	72,227	41,616
営業外費用		
支払利息	—	579
為替差損	—	958
その他	—	251
営業外費用合計	—	1,788
経常損失(△)	△57,540	△167,220
特別損失		
固定資産除却損	0	—
事務所移転費用	—	805
特別損失合計	0	805
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,540	△168,025
法人税等	△42,750	△57,768
四半期純損失(△)	△14,790	△110,257
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,790	△110,257

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△14,790	△110,257
四半期包括利益	△14,790	△110,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,790	△110,257
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。